

Alan Jopeからの序文

Unileverにおける最も重要な文書である
企業行動原則へようこそ

Unileverで過ごした時を振り返り、なぜ30年余をとどまったかを考えるのであれば、それには2つの主な理由があります。すなわち、地理的な多様性、そしてビジネスの価値観です。

それは正しいことを行う直感を与え、敬意をもって互いを取り扱うという価値観です。人、社会、地球に敬意を払う確固とした一連の価値観を持つことは、常にUnileverの核心に据えられており、今後も私たちの目的主導型の未来に適合した会社作りを行っていく上で不可欠なものであり続けます。

私たちが営業をする資格と競争を打ち勝っていく能力は、こうした価値観を日々実践する私たち一人ひとりにかかっています。しかし、この変動の激しい、予測不能な世界においては、それを実践していく中で多大の困難に直面することも分かっています。困難ではありませんが、言い訳ではありません。

私たちが事業運営を行っている国の多くは、グローバルな腐敗指標において非常に低い位置付けがされている国々です。

さらに、変化のペースが加速化し、事業運営のスピードを上げなくてはならない中では、こうした困難さが一層熾烈になることがよくあります。

企業行動原則は私たちの価値観を実践に移すためのガイドブックです。

そこでは常に正しい選択を行うよう保証するための明確な行動基準が定められ、分かりやすい「必須事項」と「禁止事項」の枠組みが提供されています。

それはUnileverと私たち一人ひとりを保護するだけでなく、バリューチェーン全体にいる何百万という人々の生活に私たちが意義ある影響を及ぼせるよう手助けしてくれる文書です。

Unileverの強みの大半は、従業員がいかにかこの価値観を分かち合うかにかかっています。

誠意をもって行動することは私たちの理念の一環となっています。

私たちが持続可能なビジネスにおける世界のリーダーとなるというビジョン実現に向け邁進する中、皆さんの不断的な努力と、より公正で、より原則に基づいた世界を作り上げるために支えていただけることに感謝いたします。

この原則を読み、そして、もう一度読んでください。

それは重要なことです。

ありがとうございます。



企業行動原則（1/2）

はじめに

Unileverは責任をもって、また持続可能な形で成長していけるものと信じています。企業行動原則は従業員全員にとって譲ることのできない事項を定義しています。

それは当社の価値観を体系化し、従業員に求められるものを明言しています。

企業行動原則の実践を通じて、私たちが行うすべてのことにおいて、日々その価値観と目的が実現されるようになります。

行動基準

当社は業務を正直さ、誠実さ、率直さを持って、また従業員の人権と利害を尊重して遂行します。

同様に当社と関わり合いになる人々の正当な利益を尊重します。

当社は利害関係者が私たちの業務を信頼するよう、事業全体にわたり透明性を与えることに取り組んでいます。

法に従う

Unileverの会社および従業員には私たちが事業を運営している国の法令を遵守することが義務付けられています。

従業員

Unileverは多様性、インクルージョン、生涯学習、障害者を含めた機会均等を促進する職場環境に責任をもって取り組んでいます。私たちは相互信頼と人権尊重、差別のない職場を信じています。安全な職場条件を確保しながら従業員の身体的および精神的な健康を支援します。

遂行すべき職務に必要なとされる資格と能力のみに基づいて従業員の応募、採用、昇進を行います。

従業員には法律上の最低基準に適合あるいは上回る総合報酬パッケージで、また当社が事業運営する市場における業界水準に則ったものを提供します。当社は従業員に日々の暮らしのニーズに適った生活賃金を与えることに取り組んでいます。

いかなる形態の強制労働、拘束労働、人身売買または児童労働も採用しません。

個人の尊厳と従業員の結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。

会社ベースの情報システムや相談制度を設置し、社員とのコミュニケーションを円滑に維持します。

問題提起するための透明、公正かつ機密性が守られた手順を従業員と第三者に提供します。当社の問題を提起した内部告発者または従業員に対して報復することはありません。

消費者

Unileverは価格と品質の点で一貫して価値を提供する目的を持ったブランド製品とサービスを提供し、それらが本来の使用目的に対して安全なものであるよう責任を持って取り組んでいます。製品とサービスには正確かつ適切にラベルが貼られ、宣伝され、伝達されます。

株主

Unileverは国際的に受け入れられている優れた企業ガバナンスの原則に従って事業運営を行います。すべての利害関係者に当社の活動、構造、財務状況、業績に関する適時で、定期的な、信頼できる情報を提供します。

ビジネスパートナー

Unileverはサプライヤー、顧客、ビジネスパートナーとの間で相互に利益となる関係を確立することに取り組んでいます。事業取引では、パートナーには当社のビジネス原則と一貫した原則を遵守することが求められます。このことは第三者方針の遵守、および社会や地球にマイナスの影響を与える問題に対処するため当社と協力することへの誓約を意味します。当社はこうしたパートナーと仕事をすることで基準を高め、その従業員が生活賃金を支払われ、強制労働、拘束労働、人身売買による労働または児童労働に服することがないようにします。



企業行動原則 (2/2)

コンプライアンス – 監視 – 報告

こうした行動規範を遵守することは当社の事業の成功にとって不可欠です。Unilever取締役会には、こうした行動規範がUnilever全体で適用されるよう期する責任があります。

最高経営責任者はこうした行動規範を実施する責任があり、これについては最高法務責任者が議長を務めるグローバル規範および方針委員会による支援を受けます。

日常的な責任は、各地域、部門、機能、営業会社の上級経営者全員に委任されています。彼らはこれらの原則を実施する責任を負っており、現地のビジネスインテグリティ委員会により支援されています。毎年、コンプライアンスの保証が与えられ、監視されます。

コンプライアンスは企業責任委員会が支援する取締役会による審査を受け、財務および会計問題については監査委員会の審査を受けます。

企業行動原則違反は必ず報告する必要があります。Unileverの取締役会はこれらの行動規範とその他の必須方針を遵守することで生じたビジネスの損失について、経営陣を批判することはありません。Unileverの取締役会はこれらの行動規範とその他の必須方針を遵守することで生じたビジネスの損失について、経営陣を批判することはありません。従業員が自信をもって報告できるような体制が整っており、従業員は一人として報告したことで苦難を味わうといったことはありません。

地域社会への関与

Unileverは当社が事業を運営している社会と地域社会への責任を果たすことで、社会に欠かせない一員として信頼される企業市民となるよう尽力します。

革新

消費者のニーズに応える科学的な革新において、消費者と社会の懸念を尊重します。健全な科学を基礎に業務を行い、厳格な製品安全基準を適用します。

競争

Unileverは活発で公正な競争の正当性を信じ、これに関する競合法の策定をサポートします。Unilever会社及び従業員は公正な競争原則および適用されるすべての規則に従って事業運営を行います。

地球

Unileverは環境への影響を管理する中、継続的な改善を行い、持続可能なビジネス開発という長期的な目標に責任をもって取り組んでいます。Unileverは他の者と提携して業務を行い、環境への配慮を促進し、環境問題への理解を深め、適正な慣行を普及します。

公共活動

Unilever会社には正当な事業利益を促進し、守ることが奨励されています。

Unileverは正当な事業利益に影響を与えるかもしれない法律およびその他の規制案の策定において、直接的にあるいは事業者団体などの団体を通じて、政府およびその他の組織と協力します。

Unileverは政党を支持せず、また政党の利害を促進することを見込んだ活動を行うグループへの献金は行いません。

賄賂と腐敗

Unileverは、直接または間接を問わず、賄賂またはビジネスの不当な優位性や財務利益を授受しません。従業員は賄賂、または賄賂であると解釈されかねない贈答品または支払いを申し出たり、または授受したりしてはなりません。

賄賂の要求または申し出があった場合は直ちに拒絶し、経営陣に報告する必要があります。

Unileverの会計記録および裏付け文書は基本的な取引の性質を正確に説明し、反映するものでなくてはなりません。非公開または未記録の口座、資金、資産の設定または維持は行わないものとします。

利益相反

全従業員およびUnileverのために業務を行う者には、当社への責任に反するような個人活動および財務利害を避けることが求められます。

従業員はその立場を乱用して、自らの利益または他の者の利益を追求してはなりません。

データ

Unileverはデータの責任ある、倫理的かつ公正な使用に責任をもって取り組みます。

当社は、当社の価値観、適用法に則し、および人権としての個人情報保護を尊重してデータを収集および使用します。

注:

この企業行動原則では「Unilever」「Unilever会社」といった表現が便宜上使用されていますが、これはUnilever N.V.、Unilever PLC、およびそれぞれの子会社からなるUnileverグループ会社を意味します。

Unileverの取締役とはUnilever N.V.およびUnilever PLCの取締役を意味します。